

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第28期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社テクノメディカ
【英訳名】	Techno Medica Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 實吉 政知
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区仲町台五丁目5番1号
【電話番号】	045(948)1961
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営管理部長 野田 哲
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区仲町台五丁目5番1号
【電話番号】	045(948)1961
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営管理部長 野田 哲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第1四半期 累計期間	第28期 第1四半期 累計期間	第27期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	1,560,762	1,330,975	9,000,060
経常利益 (千円)	285,231	221,528	2,159,540
四半期(当期)純利益 (千円)	179,046	146,172	1,355,064
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,069,800	1,069,800	1,069,800
発行済株式総数 (株)	29,200	8,760,000	8,760,000
純資産額 (千円)	9,971,604	11,004,595	11,147,500
総資産額 (千円)	11,803,055	12,187,068	13,845,952
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	20.43	16.69	154.69
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	33.00
自己資本比率 (%)	84.48	90.30	80.51

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

5. 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を300株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期累計期間における我が国経済は、緩やかな景気回復基調にあるものの、平成26年4月に実施された消費税率の引き上げと、増税前の駆け込み需要の反動減により景況感が悪化するなど、一時的な落ち込みが見られました。

また、世界経済は、米国での景気動向に改善が見られる一方で、新興国における成長の鈍化や、世界各地における地政学的リスクの顕在化など、予断を許さない状況となっております。

国内医療業界では、平成26年4月1日の診療報酬改定が0.1%のプラス改定であったものの、消費税引き上げに伴うコスト補填分を除けば実質1.26%のマイナスであることから、この改定による影響を見きわめようと、当第1四半期において設備投資には抑制的でありました。この結果、当社の国内装置販売台数は前期比減少致しました。一方、装置の販売単価は前期比ほぼ横ばいであり、また医療施設での装置導入計画自体が見直しや翌期繰越しとはなっておりません。平成26年9月の大型案件も成約に至っており、この結果、装置売上高は今後、底堅く推移するとみられます。この為、平成26年9月(中間期)の事業計画は据え置きとしております。

このような経営環境の中で、当社では採血管準備装置の主力機種であるBC・ROBO-8000RFID、全自動尿分取装置UA・ROBO-2000RFIDに加え、健診施設・クリニック向けの卓上型採血管準備装置BC・ROBO 6を前期より製品ラインナップに追加し、積極的な販売活動を展開してまいりました。

その結果、当第1四半期累計期間の売上高は1,330,975千円(前年同期比14.7%減少)となりました。国内医療業界では診療報酬改定と消費税引き上げ、海外では主として採血管準備装置の納入時期が第2四半期に集中していることにより、共に装置売上高は前期比減少致しました。また、当第1四半期累計期間の総売上高に対する海外売上高の占める割合は、前年同期と同じく7.5%となりました。

利益面に関しては、売上の減少により売上総利益は736,159千円(前年同期比9.7%減少)、販売費及び一般管理費は515,179千円(前年同期比2.8%減少)となり、営業利益は220,980千円(前年同期比22.4%減少)、経常利益は221,528千円(前年同期比22.3%減少)、四半期純利益は146,172千円(前年同期比18.4%減少)となりました。

なお、当社は医療機器及びこれら装置で使用する消耗品の製造、販売を主たる事業とする単一セグメントであります。事業の傾向を示すため品目別に記載いたします。

<品目別の販売状況>

・採血管準備装置

当第1四半期累計期間における採血管準備装置の売上高は255,058千円(前年同期比47.0%減少)となりました。

国内市場における売上高は、装置納入先数が前期比40%減少したことにより238,516千円(前年同期比42.3%減少)、海外市場における売上高は、装置納入先数が前期比75%減少したことにより16,542千円(前年同期比75.6%減少)となりました。

・検体検査装置

当第1四半期累計期間における検体検査装置の売上高は88,217千円(前年同期比42.6%減少)となりました。

大手製薬会社向け電解質分析装置のスポット売上が前期にありましたので、国内市場の売上高は前年同期比40.3%減少の83,218千円、海外市場の売上高は4,999千円(前年同期比64.9%減少)となりました。

・消耗品等

当第1四半期累計期間における消耗品等の売上高は951,715千円(前年同期比6.7%増加)となりました。

装置の累計販売台数の増加により、消耗品の売上は当第1四半期においても堅調に推移し、国内市場における売上高は874,065千円(前年同期比2.1%増加)、海外市場における売上高は77,649千円(前年同期比117.9%増加)となりました。

・その他

当第1四半期累計期間において、その他の売上高は35,984千円(前年同期比6.0%増加)となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期会計期間末の総資産の残高は12,187,068千円となり、前事業年度末比1,658,883千円減少しました。これは主に現金及び預金が420,259千円減少、売掛金の回収が順調に進んだこと等により売上債権が1,230,326千円減少したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末の負債の残高は1,182,473千円となり、前事業年度末比1,515,978千円減少しました。これは主に、平成26年3月期第4四半期において販売をおこなった製品仕入に係る支払が滞りなく進んだこと等により仕入債務が1,039,244千円減少、法人税等の納付により未払法人税等が459,017千円減少したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末の純資産の残高は11,004,595千円となり、前事業年度末比142,905千円減少しました。これは配当金の支払が289,078千円、四半期純利益が146,172千円であったことによるものであります。なお、自己資本比率は90.3%となり、前事業年度末比9.8ポイント上昇しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は78,276千円であります。また、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,040,000
計	35,040,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,760,000	8,760,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	8,760,000	8,760,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	8,760,000	-	1,069,800	-	967,926

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,759,500	87,595	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	8,760,000	-	-
総株主の議決権	-	87,595	-

(注)「単元未満株式」には当社所有の自己株式58株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,119,062	5,698,803
受取手形	783,984	1,052,532
売掛金	3,434,973	1,936,100
商品及び製品	1,543,019	1,543,635
仕掛品	90,757	103,524
原材料及び貯蔵品	68,120	77,081
前払費用	9,984	7,715
繰延税金資産	130,017	115,941
その他	3,967	1,996
貸倒引当金	75,348	71,346
流動資産合計	12,108,540	10,465,984
固定資産		
有形固定資産		
建物	892,800	892,800
減価償却累計額	435,422	442,653
建物(純額)	457,377	450,146
構築物	4,077	4,077
減価償却累計額	3,178	3,207
構築物(純額)	898	870
機械及び装置	148,500	148,500
減価償却累計額	10,116	20,011
機械及び装置(純額)	138,383	128,488
工具、器具及び備品	103,129	109,041
減価償却累計額	66,907	69,449
工具、器具及び備品(純額)	36,222	39,592
土地	787,326	787,326
有形固定資産合計	1,420,208	1,406,425
無形固定資産		
特許権	2,025	1,856
商標権	866	816
ソフトウェア	31,478	33,697
電話加入権	1,177	1,177
無形固定資産合計	35,547	37,548
投資その他の資産		
出資金	7,510	7,510
繰延税金資産	148,016	143,351
長期未収入金	65,896	53,836
その他	126,128	126,248
貸倒引当金	65,896	53,836
投資その他の資産合計	281,655	277,110
固定資産合計	1,737,411	1,721,084
資産合計	13,845,952	12,187,068

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,492,992	453,748
未払金	175,973	72,586
未払法人税等	518,523	59,506
未払消費税等	19,799	41,800
未払費用	54,321	61,650
預り金	8,673	49,858
賞与引当金	112,000	157,900
役員賞与引当金	29,000	-
その他	1,129	740
流動負債合計	2,412,414	897,791
固定負債		
役員退職慰労引当金	220,685	224,085
製品保証引当金	56,100	51,322
その他	9,251	9,274
固定負債合計	286,037	284,681
負債合計	2,698,451	1,182,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,069,800	1,069,800
資本剰余金	967,926	967,926
利益剰余金	9,109,897	8,966,992
自己株式	122	122
株主資本合計	11,147,500	11,004,595
純資産合計	11,147,500	11,004,595
負債純資産合計	13,845,952	12,187,068

(2)【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,560,762	1,330,975
売上原価	745,961	594,815
売上総利益	814,800	736,159
販売費及び一般管理費	2,529,919	2,515,179
営業利益	284,881	220,980
営業外収益		
受取利息	338	311
受取配当金	-	7
その他	430	252
営業外収益合計	768	570
営業外費用		
支払利息	418	22
営業外費用合計	418	22
経常利益	285,231	221,528
税引前四半期純利益	285,231	221,528
法人税、住民税及び事業税	93,076	56,615
法人税等調整額	13,109	18,739
法人税等合計	106,185	75,355
四半期純利益	179,046	146,172

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

1 (売上高の季節的変動要因)

当社の主力製品である、採血管準備装置等の装置関係の売上高は、通常の営業の形態として、その主要納入先である医療施設からの受注及び納入要請タイミングとの関係上、通常、第1四半期会計期間においては、他の四半期会計期間に比し売上高が減少する季節的変動があります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
給与手当	154,837千円	164,768千円
賞与引当金繰入額	32,813	33,312
役員退職慰労引当金繰入額	5,050	3,400
研究開発費	65,647	78,276
貸倒引当金繰入額	19,126	16,061

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	11,535千円	21,720千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	265,720	9,100	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(注) 当社は平成25年9月30日を基準日、平成25年10月1日を効力発生日として、1株につき300株の割合で株式分割を行っておりますが、上記平成25年6月27日を効力発生日とする配当金については当該株式分割前の株式数を基準としております。当該株式分割を考慮した場合、1株当たり配当額は30.33円となります。

当第1四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	289,078	33	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

当社は、医療機器及びこれら装置で使用する消耗品の製造、販売を主たる事業とする単一セグメントであるため、セグメント情報は作成しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	20円43銭	16円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	179,046	146,172
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	179,046	146,172
普通株式の期中平均株式数(株)	8,760,000	8,759,942
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を300株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 8日

株式会社テクノメディカ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 保範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阪田 大門 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノメディカの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第28期事業年度の第1四半期会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析のその他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テクノメディカの平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。